



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員		目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	350人				総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-3)の重点施策に関連しているため		
活動指標	指標	a	国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d
	数値	目標	300人	目標	50人	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
交流事業参加人員	人	200 人	505 人	220 人
		57.1 %	144.3 %	62.8 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 国際交流事業参加人員	人	200 人	500 人	200 人
		66.7 %	166.7 %	66.7 %
b 地域間交流事業参加人員	人	— 人	5 人	20 人
		— %	10.0 %	40.0 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
交流事業に対する市民参加の広がりを推進する必要がある
対応（改善点等）
交流事業について、広報紙等により広く市民に周知し、新たな会員の増加に努める。

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

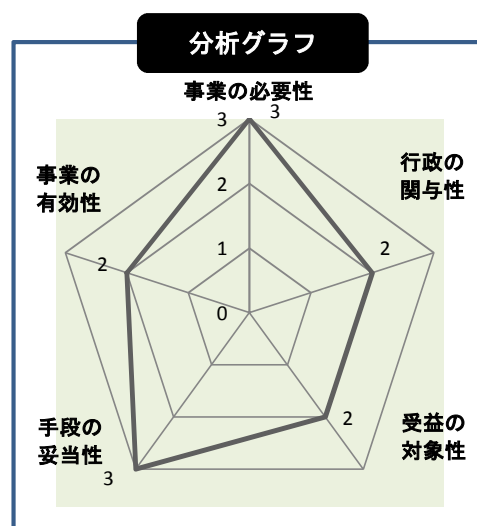
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		9,157	8,801	12,664	9,752
うち経常経費		9,157	8,801	12,664	9,752
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,157	8,801	12,664	9,752
うち経常		9,157	8,801	12,664	9,752
事業費に係る人件費		2,987	3,066	3,010	3,006

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
事業内容の検討を行う

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 これまでの経緯実績等を踏まえると従来通り事業の継続を要する
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 国際交流協会など民間を母体とする組織が育ちつつある。現在は民間移行への過渡期であり、行政の支援を要す
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 国際交流の機会は、広く市民に公募を行っている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 継続的な交流事業を実施しているが、国際交流協会員の増加や新たな動きなど広がりを期待する。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	行政と民間との機能分担を図り、市民協働参加による、効果的な事業実施に努めること。